

平成18年3月期

決算短信（連結）



平成18年5月18日

会社名 株式会社ハーバー研究所 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 4925 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.haba.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 小柳 昌之
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役総務・経理担当ディレクター
 氏名 佐々木 真一 TEL (03) 5219 - 5660

決算取締役会開催日 平成18年5月18日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年3月期の連結業績（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

(1) 連結経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	10,777	(6.9)	1,052	(△11.3)	1,012	(△13.2)
17年3月期	10,081	(2.4)	1,185	(△3.5)	1,165	(△0.5)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年3月期	372	(△40.2)	126	06	95	96	10.7	12.0	9.4			
17年3月期	622	(7.1)	210	85	159	71	20.5	14.9	11.6			

(注) ①持分法投資損益 18年3月期 △0百万円 17年3月期 -1百万円
 ②期中平均株式数（連結） 18年3月期 2,954,000株 17年3月期 2,954,000株
 ③会計処理の方法の変更 有
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態

(百万円未満切り捨て)

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
18年3月期	8,854		3,645		41.2	1,234	22	
17年3月期	8,059		3,322		41.2	1,124	87	

(注) 期末発行済株式数（連結） 18年3月期 2,954,000株 17年3月期 2,954,000株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切り捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
18年3月期	758	△482	82	3,126				
17年3月期	705	△686	208	2,736				

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 1社（除外） 1社 持分法（新規） 1社（除外） 1社

2. 平成19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	5,170	100	40			
通期	11,320	1,100	580			

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 196円34銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでいます。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の9ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループは化粧品の製造販売と栄養補助食品等の販売を主な事業としています。

当社グループの生産・仕入体制は、化粧品については、当社100%出資の製造子会社であるハーバー株式会社と物流・製造子会社であるハーバーコスメティクス株式会社において製造し、当社が仕入れています。一方、栄養補助食品については、当社が研究開発し、外部業者に当社仕様での製造を委託し、仕入れています。

当社から販売子会社への物流及び関東・東北地区での消費者への配送は、ハーバーコスメティクス株式会社が行っています。

また、当社グループの販売体制は、国内では連結子会社である販売子会社5社が携わり、それぞれが主な営業地域を持ち、顧客からの商品の受注・発送、広告宣伝・販売促進等の営業活動全般を担っています。また、海外では、米国に100%出資の販売子会社HABA LABS USA INC.を設立し、営業活動を行っています。

販売ルートは、一般消費者向け通信販売と百貨店向け卸売販売を中心に、小売業者及び卸売業者向け卸売販売、直営ショップでの店頭販売等があります。

また、当社が各地域に販売の拠点を持っておりますのは、化粧品という商品特性上、同じ季節でも、地域によって販売商品や使用方法に相異があることから、地域に密着したカウンセリング型の通信販売が優位性を持つことや、地域特性に合わせた広告宣伝・販売促進活動が行えるといった販売戦略によるものです。

このような、地域に分散した通信販売の形態は、「大量処理による物流コストの削減」という通信販売本来のメリットは必ずしも享受できませんが、「地域密着型のきめ細かな顧客サービスの実施」が可能となり、当社グループの通信販売の特徴となっています。

(1) 生産・物流関係

会社名		主な事業内容
連結子会社	ハーバー(株)	化粧品製造
連結子会社	ハーバーコスメティクス(株)	商品の梱包・配送、化粧品製造

(2) 販売・サービス関係

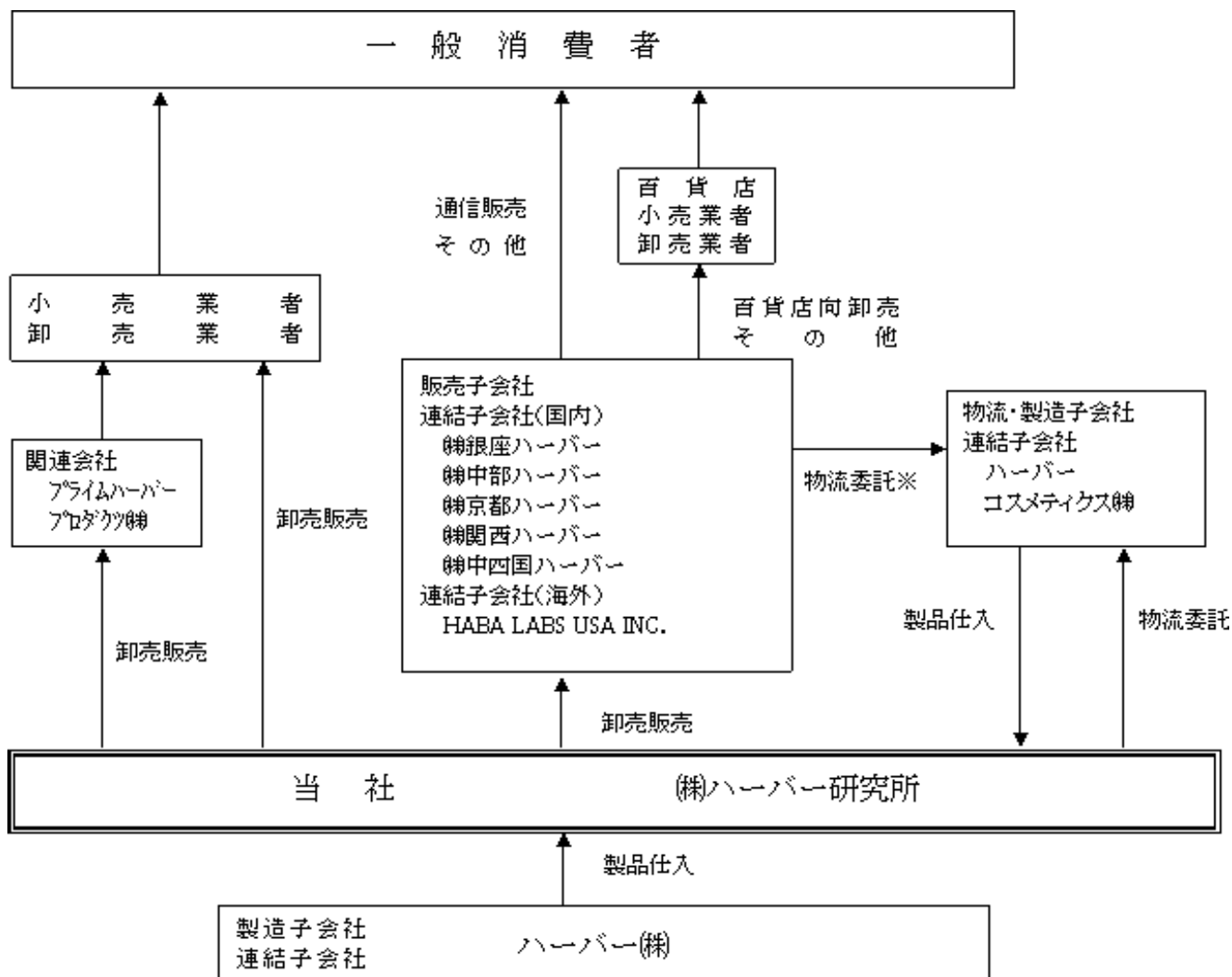
【販売子会社と主な営業地域】

販売子会社	所在地	主な営業地域
(株)銀座ハーバー	東京都中央区	北海道 青森 岩手 秋田 宮城 山形 福島 新潟 長野 関東7都県 九州7県 沖縄
(株)中部ハーバー	三重県松阪市	山梨 静岡 愛知 岐阜 三重
(株)京都ハーバー	京都市下京区	富山 石川 福井 滋賀 京都 奈良 鳥取
(株)関西ハーバー	大阪市中央区	和歌山 大阪 兵庫
(株)中四国ハーバー	広島市中区	岡山 広島 山口 島根 四国4県
HABA LABS USA INC.	米国オレゴン州 ポートランド市	米国

【関連会社】

会社名	主な事業内容
プライムハーバープロダクツ(株)	化粧品・栄養補助食品の企画開発・販売等

(3) 事業の系統図



※ 販売子会社のうち、㈱銀座ハーバーのみ、ハーバーコスメティクス㈱へ物流委託を行っています。

(注) その他には、直営ショップでの店頭販売、卸売業者・小売業者向け卸売販売等が含まれています。

関係会社の状況

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合	関係内容	摘要
(連結子会社) ハーバー(株)	北海道苫小牧市	千円 15,000	化粧品製造	% 100.0	化粧品等の仕入先 役員の兼任1名	(注) 1
ハーバーコスメ ティクス(株)	千葉県香取郡	10,000	商品の梱包・配送、 化粧品製造	100.0	商品の梱包・配送先	(注) 1
(株)銀座ハーバー	東京都中央区	10,000	化粧品等販売	100.0	化粧品等の販売先 役員の兼任1名	(注) 1 (注) 5
(株)中部ハーバー	三重県松阪市	43,000	化粧品等販売	34.9 [65.1]	化粧品等の販売先 役員の兼任1名	(注) 1 (注) 2 (注) 3 (注) 5
(株)京都ハーバー	京都市下京区	14,000	化粧品等販売	35.7 [64.3]	化粧品等の販売先 当社より資金を貸付 役員の兼任1名	(注) 1 (注) 2 (注) 3
(株)関西ハーバー	大阪市中央区	37,200	化粧品等販売	67.4 (32.6) [32.6]	化粧品等の販売先 役員の兼任1名	(注) 1 (注) 2 (注) 3 (注) 4 (注) 5
(株)中四国ハーバー	広島市中区	13,000	化粧品等販売	34.6 [65.4]	化粧品等の販売先 当社より資金を貸付 役員の兼任1名	(注) 1 (注) 2 (注) 3
HABA LABS USA INC.	米国オレゴン州 ポートランド市	53,110	化粧品等販売	100.0	化粧品等の販売先 役員の兼任1名	
(関連会社) プライムハーバー プロダクツ(株)	東京都千代田区	30,000	化粧品・栄養補助食品の 企画開発・販売等	40.0	栄養補助食品の販売先 役員の兼任1名	

- (注) 1. 特定子会社に該当しております。
 2. 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
 3. 議決権の所有割合の〔 〕内は、同意している者の所有割合で外数となっております。
 4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
 5. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
 主な損益情報等(平成18年3月期)は、次のとおりであります。

(単位：千円)

名称	売上高	経常利益	当期純利益	純資産額	総資産額
(株)銀座ハーバー	5,507,990	△38,428	△113,563	338,972	1,473,752
(株)中部ハーバー	1,440,385	67,970	24,011	723	466,619
(株)関西ハーバー	1,416,957	△32,745	△82,709	△3,103	252,419

2. 経営方針

1. 経営の基本理念

当社グループは、社名でありまた永遠のテーマであるHABA、すなわち、「Health Aid Beauty Aid（美と健康を助ける）」を経営の基本理念としています。

「美しい肌に必要なものはすべて肌にあり、わたしたちの明るい心がさらにその働きを増幅させる。肌に必要最小限度のものを補い、決して余分なものを与えないこと。わたしたちにできることは、肌にもともと備わっている自然治癒力をささやかに応援するだけ。」という創業以来不変の信念に基づき、商品を開発し消費者に提供してまいりました。今後とも、真に消費者に支持され、社会に信頼される企業を目指して、企業活動を展開してまいります。

2. 利益配分に関する方針

当社は、内部留保を充実させて経営基盤の確保に努めると共に、株主への利益還元も経営の重要な課題の一つと考え、安定した配当水準を維持継続していくことを基本方針としています。

内部留保につきましては、新たな成長につながる戦略投資等のために、さらに充実させていきたいと思っております。

上記の方針により、当期の配当金は、1株当たり20円を予定しています。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、個人株主（お客さま株主）のさらなる増加を図ることが大切であると認識しています。単元株主数は、2005年3月期末の5,837名が2006年3月期末では8,396名と2,559名増加し、このうち個人株主は5,782名から8,345名と2,563名増加しています。

株価水準と最低投資金額を考慮し、個人株主が購入しやすい株式投資単位への見直しを適切に行ってまいります。

4. 目標とする経営指標

当社グループでは、売上高経常利益率の向上を重要な経営指標として重視し、早期に20%台の売上高経常利益率を達成することを目標としています。

5. 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

消費者ニーズの多様化や価格の二極化、新規参入企業の増加等の厳しい経営環境が続くなかで、当社が成長を続けていくためには、ブランディング戦略、新規顧客の獲得及び既存顧客の固定化等の施策を積極的に推し進めることが重要であると認識しています。特に「インターネットを活用した取引の一層の推進」及び「データベースマーケティングの徹底」を図るため、システム強化に取り組んでまいります。

また、ここ数年積極的に推し進めてまいりました「研究・開発体制の充実」についても、引き続き独自の化粧品や栄養補助食品の開発のため、研究施設の充実と共に外部機関との共同研究を進めていきます。

さらに、現在取り組んでいる新たな販路の開拓にあたっては、十分な供給体制を確保するため、生産体制の拡充をはかってまいります。

また、経営内容の公正性や透明性をさらに高め、法令遵守、リスク管理の徹底を図るための内部統制システムを構築し、経営の効率化に積極的に取り組んでまいります。

6. 内部管理体制の整備・運用状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループでは、経営の公正性・透明性を高め、健全な企業体質を維持していくことが、企業の社会的責任であり、株主の負託に応えることであるとの認識のもと組織・体制の整備を図っています。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は監査役制度採用会社ですが、監査役3名のうち2名を社外監査役として選任することで、公正な意思決定プロセスの確保に努めています。また、取締役の任期は1年とし、毎期取締役の業務執行状況をチェックする体制とし、経営に緊張感を持たせています。社内的には、法令遵守を徹底し、必要に応じ監督官庁へ照会・相談等を行うとともに、社内諸部門及び子会社の内部監査にあたりましては、担当者が監査役との間でスケジュール・手法等につき打ち合わせを行い相互連携のもとに内部監査を実施しています。また、当社ホームページ上に掲示板を開設して、お客様に自由にご意見を書き込んでもらい、開かれた会社として、お客様のご要望・苦情等を経営に反映させています。

(3) 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役と当社との間には取引などの特別な利害関係はありません。

(4) コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

平成18年3月期は、期初に策定した「内部監査計画書」に基づき、当社各部門及び子会社の内部監査を実施し、法令・規程を遵守した業務の遂行を指導しています。

7. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

① 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における化粧品業界は、マーケット全体としては、売上高は横ばいからやや上向きになりつつありますが、消費者ニーズの多様化や価格の二極化が進み、異業種の化粧品参入、特に通信販売での新規参入企業が増加しており、激しい競争が続いています。

このような経営環境のなか、当社グループの当連結会計年度の売上高は、10,777百万円（前年同期比6.9%増）となりました。

品目別には、基礎化粧品売上高は、コエンザイムQ10配合の新商品「スクワQ10」及び限定品「海の宝石Q10」の売上増がありましたが、7,285百万円（前年同期比1.0%増）と微増にとどまりました。メイクアップ化粧品売上高は、全品リニューアルの効果もあり1,298百万円（前年同期比20.0%増）、トイレタリー売上高は397百万円（前年同期比3.7%増）、セット品等のその他化粧品売上高は、435百万円（前年同期比11.8%減）となりました。この結果、当期の化粧品売上高は9,417百万円（前年同期比2.7%増）となっています。栄養補助食品等は、今期新発売の「ぷる肌美人」、「リボ酸Q10・エナジー5」、「深温健美源」等を中心に売上が順調に推移し、1,235百万円（前年同期比52.7%増）と大幅に増加しました。

販売ルート別には、主力の通信販売売上高は、新規顧客の定着化が予想より遅れ、7,655百万円（前年同期比5.5%増）、百貨店向卸売は、直営店へ比重を移し不採算店舗の撤退を行なったことから、1,457百万円（前年同期比9.9%減）、その他の売上は、直営店の増加及びドラッグチェーンへの販売開始等により、1,540百万円（前年同期比39.4%増）となりました。

損益面では、ポイント引当金繰入額278百万円、無料の新規顧客獲得キャンペーンによる、広告宣伝費・販売促進費110百万円、直営店の増加等による人件費143百万円、家賃112百万円等の増加により、販売費及び一般管理費は7,693百万円（前年同期比9.4%増）と、前年に比べ659百万円増加しました。しかしながら、新規顧客の固定化が遅れ、売上高は増加したものの期初予想ほど伸びなかったことから、営業利益は1,052百万円（前年同期比11.3%減）、経常利益は1,012百万円（前年同期比13.2%減）となりました。

ポイント引当金の計上等により特別損失が240百万円あったことから、当期純利益は372百万円（前年同期比40.2%減）となりました。

（単位：千円）

区分	平成17年3月期		平成18年3月期		増減額	増減率
	金額	売上比	金額	売上比		
売上高（※）	10,081,889	100.0	10,777,518	100.0	695,629	6.9
営業利益	1,185,458	11.8	1,052,051	9.8	△133,406	△11.3
経常利益	1,165,738	11.6	1,012,422	9.4	△153,316	△13.2
当期純利益	622,861	6.2	372,393	3.5	△250,468	△40.2

※ 今期より「ポイント積立金制度」の会計処理を変更しており、この会計処理変更による売上高の増加は320百万円となっています。

品目別実績

(単位：千円)

区分		平成17年3月期		平成18年3月期		増減額	増減率
		金額	構成比	金額	構成比		
化粧品			%		%		%
	基礎化粧品	7,211,272	71.6	7,285,995	67.6	74,723	1.0
	メイクアップ化粧品	1,082,074	10.7	1,298,295	12.1	216,220	20.0
	トイレットリー	383,251	3.8	397,417	3.7	14,165	3.7
	その他(注)1	494,071	4.9	435,642	4.0	△58,428	△11.8
	小計	9,170,670	91.0	9,417,350	87.4	246,680	2.7
栄養補助食品・雑貨等		809,364	8.0	1,235,979	11.4	426,614	52.7
化粧品・栄養補助食品等 小計		9,980,034	99.0	10,653,329	98.8	673,295	6.7
その他(注)2		101,854	1.0	124,189	1.2	22,334	21.9
合計		10,081,889	100.0	10,777,518	100.0	695,629	6.9

(注) 1. 期間を限定して提供するキャンペーンセット品等が主なものです。

2. ハーバーガーデン(ゴルフ練習場、カルチャーセンター等)の売上が主なものです。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

販売ルート別実績

(単位：千円)

区分		平成17年3月期		平成18年3月期		増減額	増減率
		金額	構成比	金額	構成比		
販売ルート			%		%		%
	通信販売	7,256,994	72.7	7,655,312	71.8	398,318	5.5
	百貨店向卸売	1,618,373	16.2	1,457,956	13.7	△160,417	△9.9
	その他	1,104,666	11.1	1,540,060	14.5	435,394	39.4
	合計	9,980,034	100.0	10,653,329	100.0	673,295	6.7

(注) 1. その他には、直営ショップでの店頭販売、卸売業者・小売業者向け卸売販売等が含まれています。

2. 上記の合計表に、ハーバーガーデン等の売上は除いています。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

② 次期の経営成績の見通し

平成18年3月期は、会員数の増加が予想を下回りましたが、次期は効率的なキャンペーンの展開により新規顧客の獲得を図るとともに、インターネット販売の強化、顧客ニーズにあった新商品の開発や販促活動の実施により、売上増を図っていきます。

体制面では、研究施設の充実、生産体制の拡充、人材の確保等、将来の成長へ向けたインフラ設備への投資を積極的に進めていきます。また、現在取り組んでいます他社との共同事業案件につきましては、次期後半以降に成果があらわれるものと考えており、予想には折り込んでいません。

これらの要因により、次期売上高は11,320百万円（前年同期比5.0%増）、経常利益1,100百万円（前年同期比8.7%増）、当期純利益580百万円（前年同期比55.9%増）を見込んでいます。

単位：百万円

区分	平成18年3月期		平成19年3月期（予想）		増減額	増減率
	金額	売上比	金額	売上比		
		%		%		%
売上高	10,777	100.0	11,320	100.0	543	5.0
営業利益	1,052	9.8	1,110	9.8	58	5.5
経常利益	1,012	9.4	1,100	9.7	88	8.7
当期純利益	372	3.5	580	5.1	208	55.9

(2) 財政状態

① 当期の財政状態

当連結会計年度末における総資産は8,854百万円と、前連結会計年度末に比べ795百万円増加しました。また、株主資本は3,645百万円と323百万円増加し、株主資本比率は、41.2%となっています。

② 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、3,126百万円（前年同期比14.3%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、758百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益774百万円、減価償却費303百万円、過年度ポイント引当金繰入額142百万円、仕入債務の増加203百万円等の収入と、たな卸資産の増加248百万円、法人税等の支払額414百万円等の支出によるものであり、前年同期に比べ52百万円の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、482百万円となりました。これは主に、物流センターの倉庫建設103百万円、研究開発用の建物取得手付金97百万円及び新規出店等による固定資産の取得160百万円と投資有価証券の取得のための支出64百万円によるものであり、前年同期に比べ203百万円の支出減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、82百万円となりました。これは主に、短期借入金の増加393百万円と長期借入金の減少223百万円によるものであり、前年同期に比べ126百万円の減少となりました。

(単位：千円)

	平成17年3月期	平成18年3月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	705,657	758,454	52,796
投資活動によるキャッシュ・フロー	△686,323	△482,770	203,553
財務活動によるキャッシュ・フロー	208,885	82,020	△126,864
現金及び現金同等物の増加額	229,508	359,584	130,076
現金及び現金同等物期末残高	2,736,527	3,126,970	390,442

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
株主資本比率(%)	22.3	27.9	36.4	41.2	41.2
時価ベースの株主資本比率(%)	—	—	128.8	108.5	95.6
債務償還年数(年)	7.5	3.9	3.3	4.8	4.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	7.1	14.2	19.0	12.9	15.2

② 次期の財政状態の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前当期純利益の増加により、当連結会計年度より増加する見込です。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等の資金支出は当連結会計年度より増加する見込みです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の増加により当連結会計年度より増加する見込です。

(注) 上記の財政状態の見通しは、現時点で入手された情報に基づいて判断されたものであり、実際の財政状態は変動する可能性があります。

(3) 事業等のリスク

以下において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社8社、以下同じ。）の事業展開に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しています。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針です。本項においては、将来に関する事項が含まれていますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものです。また、以下の記載は当社グループの事業に関連するリスクを完全に網羅するものではありませんので、この点にご留意下さい。

なお、本項は連結ベースでの記載を原則としていますが、リスク内容の適切な理解を図るため、内容によっては当社単体での記載としており、「当社グループ」と「当社」の記載が混在しています。

1. 販売子会社について

①販売子会社への出資の状況について

当社は連結子会社8社を有しています。このうち製造子会社ハーバー株式会社及び物流・製造子会社ハーバーコスメティクス株式会社、販売子会社株式会社銀座ハーバー及びHABA LABS USA INC. に対しては直接100%出資していますが、他の販売子会社4社に対する直接出資は株式会社中部ハーバー34.9%、株式会社京都ハーバー35.7%、株式会社関西ハーバー34.8%、株式会社中四国ハーバー34.6%となっています。

従前より当社は、オーナー社長とサラリーマン社長では、経営に対する意欲に大きな差異があるとの考えのもと、全国の代理店へは極力資本参加しない方針でした。

しかし、株式会社中部ハーバー、株式会社京都ハーバー、株式会社関西ハーバー、株式会社中四国ハーバーを連結子会社とし、実質的に支配するためには、当時の出資比率では不足していたため、これまでの各代理店と当社との良好な関係の維持や、既に出資している各オーナーの経営に対するモチベーションと当社の支配力のバランスを考慮し、加えて、株主総会において特別決議が阻止できる3分の1超の出資比率としたものです。

このように、当社単独では2分の1以下の出資比率ですが、当社の同意者である各販売子会社社長等の出資比率を合算することで、2分の1超の出資比率となることから、各販売子会社を連結子会社としたものです。

また、出資比率の安定化を図るため、平成15年3月、当社、上記販売子会社4社及び当該株主の三者間で、出資構成・経営に関する事項及び株式の譲渡及び担保提供について取決め、「合意書」を締結しました。

②当社と販売子会社の取引関係について

当社と販売子会社とは当社品以外扱えない独占販売契約を締結しており、当社から各販売子会社への仕切価格、支払条件については、全社同一となっており、価格を変更する等、恣意的に利益操作を行うことは出来なくなっています。

また、この仕切価格については、当社、販売子会社双方に妥当な利益水準をもたらすことが出来るような価格になっていますが、原料の高騰等により仕切価格を変更せざるを得なくなった場合、当社あるいは販売子会社の営業成績に影響を与える可能性があります。

③販売子会社の経営成績が連結決算に与える影響について

当社グループでは顧客への販売を主に販売子会社が行っていることから、個々の販売子会社の販売状況あるいは収益状況がグループ全体の営業成績に影響を与える可能性があります。

2. 連結子会社の経営成績について

平成18年3月期の主な債務超過の会社

販売子会社	売上高 (千円)	経常利益 (千円)	当期純損失 (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
株式会社中四国 ハーバー	827,842 (103.2)	11,300 (1.4)	△3,471 (△0.4)	△179,398	140,273

(注) 1. 各欄の()内の比率については、売上高欄については前年同期比、それ以外の欄については売上高を100%とした百分比を記載しています。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

販売子会社の収益状況については、販売費及び一般管理費に占める販売促進費・広告宣伝費のウエイトが高いことから、キャンペーンコストの低減及び効率的な販促活動の展開等、収益力強化にグループ全体として取り組んでいます。

3. 原料供給について

(1)スクワランについて

①供給について

当社グループは、深海ザメの肝油から抽出されたスクワレン及びそれを飽和安定化させたスクワランを、各種製品に原料として広範囲に使用していますが、現在、深海ザメについては捕獲制限等の規制はなく、原料供給に問題は生じていません。しかしながら、将来、仮に漁獲制限等の事態が発生すれば、原材料の見直しや植物性のスクワランに切替える等の対応が必要となります。このような事態に備え、当社では高純度の植物性スクワランの研究やスクワランに替わる新たな原材料を使った新製品の研究開発等を行っていますが、製品の使用感、価格の上昇等により、当社グループの営業成績に影響を与える可能性があります。

②スクワラン供給会社との契約について

美容オイル「スクワラン」の原料である純度99.9%の高純度スクワランは、外部委託会社で精製され、製造子会社ハーバー株式会社が購入しています。

当該高純度スクワランは当社の仕様に基づいた規格で精製されたものですが、この精製方法については同社の特許が成立しています。

当社は、当該外部委託会社との間で独占購入の「覚書」を交わしており、これにより安定的に高純度スクワランの供給を受けることが出来ています。

しかしながら、当該外部委託会社の精製設備に不測の事態が生じた場合や、何らかの事情で両社間の契約が解除された等の場合、当社グループは他社から同等規格の原料を仕入れる必要が生じ、品質・価格等の維持が困難となり、当社グループの営業成績に影響を与える可能性があります。

(2)チシマザサについて

当社グループの主力商品である美容液「ホワイトレディ」には、天然由来のチシマザサ水が配合されています。原料のチシマザサは当局の許可を得たメーカーにより、毎年計画的に伐採され、当該メーカーと共同出願に基づいた製法により優先的に安定供給される契約となっています。

もし、何らかの事情によりチシマザサ水の製造に不測の事態が生じた場合には、当社グループの営業成績に影響を与える可能性があります。

なお、チシマザサは東北・北海道に群生しており、伐採後ほぼ5年で元通りに復元するため、伐採は環境を破壊するものではなく、逆に適度の伐採は好ましいとされています。

4. 法的規制について

化粧品事業における法的規制に関しては、医薬品、医薬部外品、化粧品等の品質、有効性及び安全性の確保を目的とする「薬事法」関係の規制を受け、当社グループでは「化粧品製造業」、「医薬部外品製造業」及び「化粧品製造販売業」、「医薬部外品製造販売業」の許可を得た子会社のハーバー株式会社、医薬部外品を含め、各種の基礎化粧品及び関連製品の製造及び製造販売を行っています。また、平成16年10月設立のハーバーメディカルコスメティクス株式会社（現ハーバーコスメティクス株式会社）も「化粧品製造業」及び「化粧品製造販売業」の許可を得ています。

栄養補助食品は、全商品とも当社は外部に製造を委託していますが、次の様な法律の規制を受けています。

- 食品安全基本法
食品の安全性の確保について定めた法律
- 食品衛生法
食品の規格、添加物、衛生監視及び営業許可について定めた法律
- 農林物資の規格化及び適正化に関する法律
日本農林規格（JAS）の品質、表示基準について定めた法律
- 健康増進法
販売する食品について、栄養成分又は熱量を表示する場合の基準を規定
- 保健機能食品制度
健康食品のうち、一定の条件を満たした食品を「保健機能食品」と称することを認める制度

化粧品、栄養補助食品双方の製造に共通する法的規制としては、

- 計量法
計量の基準を定め、適正な計量の実施の確保について定めた法律
- 容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律（容器包装リサイクル法）
消費者がごみの分別を、行政は回収・運搬と中間処理（ペットボトルの断裁など）を行い、最終的な再商品化の費用はメーカー側が負担する仕組みについて定めた法律
- 不正競争防止法
不正な利益をえること又は他人に損害を加えることを防止し、事業者間の公正な競争を確保するための法律等の法律があります。

また、販売に関わる法的規制では、「薬事法」に医薬品、医薬部外品、化粧品等の製造・販売・取扱い・広告等について規定があり、虚偽又は誤解を招くおそれのある事項や承認を受けていない効能又は効果を容器及び添付文書や広告に記述することは、禁止されています。当社グループでは疑問のある表示等については、直接の監督窓口である「東京都健康局食品医薬品安全部薬事監視課監視指導係」へ照会し回答を得たうえで表示する等、慎重な対応を行っています。

通信販売についての法的規制としては、

- 特定商取引に関する法律
訪問販売、通信販売等を公正にし、購入者等の損害の防止を図ることにより、購入者等の利益を保護する法律
- 景品表示法
商品の取引において不当景品類及び不当表示による顧客の誘導防止を定めた法律
その他、化粧品表示に関しては、公正競争規約（（社）全国公正取引協議会連合会）、公正取引協議会（公正取引委員会認定）、日本化粧品工業連合会の定める規約に基づいた表示を行っています。

5. 個人情報の管理について

当社グループは通信販売を主体としていることから、多数の個人情報を保有しています。また、今後インターネット販売の増加も予想され、個人情報については、販売子会社を含め社内管理体制を整備し、情報管理への意識を高めるとともに、インターネット網と販売管理システムの遮断、不正アクセス監視システムの導入等、安易に個人情報が漏洩することのないようなセキュリティ対策をとっています。「個人情報保護法」の全面施行に対応し、諸規程の整備、社内教育の一層の充実を図っています。

しかしながら、不測の事態により、万が一、個人情報が外部に漏洩するような事態となった場合には当社グループの信用失墜による売上の減少、または損害賠償による費用の発生等が起こることも考えられ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

6. 新株引受権について

当社は、無担保新株引受権付社債を2銘柄発行しており、当該新株引受権についてはすべて、当社代表取締役社長小柳昌之及びその親族並びに当社の役員等により議決権の過半数が所有されている会社を取得しています。これらの新株引受権の行使が行われた場合には、当社の1株当たりの株式価値は希薄化することとなります。

平成17年11月21日現在における無担保新株引受権付社債の概要は次のとおりです。

銘柄 (発行年月日)	新株引受権の残高 (千円)	取得可能株式数 (株)	発行価格 (円)	行使請求期間
第2回無担保新株引受権付社債 (平成9年11月28日)	392,000	980,000	400 (注) 1	平成9年12月1日から平成19年11月30日まで
第3回無担保新株引受権付社債 (平成14年2月13日)	40,000 (注) 2	100,000	400 (注) 1	平成14年2月14日から平成24年2月13日まで
合計	432,000	1,080,000	—	—

(注) 1. 平成14年11月29日付の株式分割（1株を10株に分割）により行使価格は1株につき400円に調整されています。

2. 第3回無担保新株引受権付社債の新株引受権の残高は、当社代表取締役小柳昌之の権利行使（平成14年10月9日付）に伴い40,000千円（平成14年3月期末比120,000千円減少）となっています。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※2	2,774,048		3,173,796			
2. 受取手形及び売掛金		938,343		886,331			
3. たな卸資産		875,843		1,124,615			
4. 繰延税金資産		149,132		157,509			
5. その他		97,098		193,114			
貸倒引当金		△16,051		△13,321			
流動資産合計		4,818,415	59.8	5,522,046	62.4	703,631	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※2	1,592,598		1,774,602			
減価償却累計額		492,933	1,099,665	573,876	1,200,725		
(2) 機械装置及び運搬具		418,123		427,843			
減価償却累計額		263,505	154,618	300,836	127,006		
(3) 工具器具備品		354,212		394,360			
減価償却累計額		186,683	167,529	230,932	163,428		
(4) 土地	※2		919,148		939,179		
(5) 建設仮勘定			8,600		103,637		
有形固定資産合計		2,349,561	29.2	2,533,977	28.6	184,416	
2. 無形固定資産							
(1) 営業権			18,493		13,449		
(2) ソフトウェア			242,122		170,481		
(3) その他			17,676		17,667		
無形固定資産合計			278,292		201,598	2.3	△76,693
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1		90,685		95,166		
(2) 繰延税金資産			117,980		89,670		
(3) 差入保証金			322,716		320,510		
(4) 保険積立金			28,700		—		
(5) その他			72,251		106,418		
貸倒引当金			△19,549		△15,050		
投資その他の資産合計			612,784		596,715	6.7	△16,068
固定資産合計			3,240,638	40.2	3,332,292	37.6	91,653
資産合計			8,059,054	100.0	8,854,338	100.0	795,284

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		261,998		465,020		
2. 短期借入金	※2	2,152,990		2,546,400		
3. 1年以内返済予定の長期借入金	※2	294,023		284,244		
4. 未払金		481,370		520,326		
5. 未払法人税等		183,059		247,184		
6. 未払消費税等		45,534		35,395		
7. 賞与引当金		79,100		72,386		
8. ポイント引当金		—		100,130		
9. 設備等未払金		28,495		10,014		
10. その他		67,997		77,194		
流動負債合計		3,594,569	44.6	4,358,297	49.2	763,727
II 固定負債						
1. 長期借入金	※2	887,963		673,805		
2. 退職給付引当金		14,206		18,015		
3. 役員退職慰労引当金		190,179		144,750		
4. 設備等未払金		23,548		13,534		
5. その他		40		40		
固定負債合計		1,115,938	13.9	850,145	9.6	△265,792
負債合計		4,710,507	58.5	5,208,443	58.8	497,935
(少数株主持分)						
少数株主持分		25,680	0.3	—	—	△25,680
(資本の部)						
I 資本金						
II 資本剰余金	※5	612,650	7.6	612,650	6.9	—
III 利益剰余金		2,206,368	27.4	2,519,681	28.5	313,313
IV その他有価証券評価差額金		3,796	0.0	10,817	0.1	7,021
V 為替換算調整勘定		—	—	2,695	0.0	2,695
VI 自己株式	※6	△400	△0.0	△400	△0.0	—
資本合計		3,322,865	41.2	3,645,895	41.2	323,030
負債、少数株主持分及び資本合計		8,059,054	100.0	8,854,338	100.0	795,284

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			10,081,889	100.0	10,777,518	100.0	695,629	
II 売上原価			1,862,550	18.5	2,031,924	18.8	169,373	
売上総利益			8,219,338	81.5	8,745,594	81.2	526,255	
III 販売費及び一般管理費	※1,2		7,033,880	69.7	7,693,542	71.4	659,662	
営業利益			1,185,458	11.8	1,052,051	9.8	△133,406	
IV 営業外収益								
1. 受取利息		128			176			
2. 受取配当金		475			370			
3. 保険解約返戻金		26,538			7,750			
4. 受取賃貸料		4,382			1,942			
5. 原料保証金		—			2,479			
6. その他		5,119	36,645	0.4	5,019	17,738	0.1	△18,907
V 営業外費用								
1. 支払利息		54,523			49,838			
2. 持分法による投資損失		—			578			
3. 開業費償却		—			6,045			
4. その他		1,842	56,365	0.6	904	57,367	0.5	1,002
経常利益			1,165,738	11.6	1,012,422	9.4	△153,316	
VI 特別利益								
1. 貸倒引当金戻入益		—			2,129			
2. 固定資産売却益	※3	1,418	1,418	0.0	—	2,129	0.0	711
VII 特別損失								
1. 固定資産売却損	※4	3,307			—			
2. 固定資産除却損	※5	13,151			12,548			
3. 移転関連費用(本社)		39,738			—			
4. 移転関連費用(物流)		8,622			—			
5. 過年度ポイント引当金繰入額		—			142,959			
6. 減損損失	※6	—			11,081			
7. 投資有価証券評価損		—			41,006			
8. たな卸廃棄損		—			31,303			
9. その他		9,096	73,916	0.7	1,249	240,150	2.2	166,233
税金等調整前当期純利益			1,093,240	10.9	774,401	7.2	△318,838	
法人税、住民税及び事業税		425,758			412,660			
法人税等調整額		37,250	463,008	4.6	15,028	427,689	4.0	△35,319
少数株主利益又は損失(△)			7,370	0.1	△25,680	△0.3	△33,050	
当期純利益			622,861	6.2	372,393	3.5	△250,468	

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		増減 (千円)
(資本剰余金の部)						
I 資本剰余金期首残高			612,650		612,650	—
II 資本剰余金期末残高			612,650		612,650	—
(利益剰余金の部)						
I 利益剰余金期首残高			1,642,586		2,206,368	563,781
II 利益剰余金増加高						
当期純利益		622,861	622,861	372,393	372,393	△250,468
III 利益剰余金減少高						
配当金		59,080	59,080	59,080	59,080	—
IV 利益剰余金期末残高			2,206,368		2,519,681	313,313

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		1,093,240	774,401	
減価償却費		305,783	303,080	
過年度ポイント引当金繰入額		—	142,959	
減損損失		—	11,081	
連結調整勘定償却額		17,484	—	
引当金の減少額		△7,916	△93,893	
受取利息及び受取配当金		△604	△547	
支払利息		54,523	49,838	
為替差損		△1,289	—	
固定資産売却益		△1,418	—	
固定資産売却損		3,307	—	
固定資産除却損		13,151	12,548	
投資有価証券評価損		—	41,006	
売上債権の増減額 (増加: △)		△2,347	52,346	
たな卸資産の増加額		△125,661	△248,683	
仕入債務の増減額 (減少: △)		△27,191	203,011	
未払債務の増減額 (減少: △)		65,482	△13,874	
未払及び未収消費税等の増減額		4,916	△21,832	
その他		39,431	9,041	
小計		1,430,893	1,220,487	
利息及び配当金の受取額		549	541	
利息の支払額		△55,880	△48,418	
法人税等の支払額		△669,904	△414,155	
営業活動によるキャッシュ・フロー		705,657	758,454	52,796

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の純増減額 (増加: △)		1,550	△9,300	
投資有価証券の取得による支出		△21,998	△64,998	
子会社株式の取得による支出		△30,858	—	
有形固定資産の取得による支出		△471,804	△360,187	
無形固定資産の取得による支出		△73,580	△11,218	
有形・無形固定資産の売却による収入		8,437	—	
長期前払費用の支出		—	△37,899	
差入保証金の差入による支出		△162,175	△22,990	
差入保証金の返還による収入		80,433	19,597	
その他		△16,328	4,226	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△686,323	△482,770	203,553
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (減少: △)		△26,610	393,410	
長期借入れによる収入		657,500	90,000	
長期借入金の返済による支出		△336,536	△313,937	
割賦購入対象資産の収入		14,200	—	
割賦債務の支払額		△40,950	△28,495	
配当金の支払額		△58,717	△58,955	
財務活動によるキャッシュ・フロー		208,885	82,020	△126,864
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		1,289	1,879	589
V 現金及び現金同等物の増加額		229,508	359,584	130,076
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,507,018	2,736,527	229,508
VII 連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物		—	30,858	30,858
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		2,736,527	3,126,970	390,442

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 ハーバー株式会社 ハーバーコスメティクス株式会社 株式会社銀座ハーバー 株式会社中部ハーバー 株式会社京都ハーバー 株式会社関西ハーバー 株式会社中四国ハーバー</p> <p>上記のうち、ハーバーコスメティクス(株)と(株)銀座ハーバーは平成16年10月の分社化により設立された会社のため、当連結会計年度より連結の範囲に含めています。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 HABA LABS USA INC. (連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 8社 連結子会社の名称 ハーバー株式会社 ハーバーコスメティクス株式会社 株式会社銀座ハーバー 株式会社中部ハーバー 株式会社京都ハーバー 株式会社関西ハーバー 株式会社中四国ハーバー HABA LABS USA INC.</p> <p>上記のうち、HABA LABS USA INC. については、重要性が増加したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めています。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>_____</p> <p>(1) 持分法を適用していない非連結子会社(HABA LABS USA INC.)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分の見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しています。</p> <p>_____</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 主要な会社名 プライムハーバープロダクツ株式会社 新たに会社を設立したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社を含めています。</p> <p>_____</p> <p>(2) 持分法適用会社の決算日が連結決算日と異なるため、連結決算日で仮決算を行った財務諸表を使用しています。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しています。</p>	<p>連結子会社のうち、HABA LABS USA INC. の事業年度の末日は12月31日です。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は、全部資本直入 法により処理し、売却原価は移動平 均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 製品・商品・仕掛品・原材料 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっています。 ただし、平成10年4月1日以降取得 した建物（建物附属設備は除く）につ いては、定額法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおり です。 建物及び構築物 3年から47年 工具器具備品 3年から15年</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっています。 ただし、営業権については、商法施 行規則の規定する最長期間（5年）に 基づく定額法を採用しており、ソフト ウェア（自社利用分）については、社 内における利用可能期間（5年）に基 づく定額法によっています。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法によっています。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備 えるため、一般債権については貸倒実 績率により、貸倒懸念債権等特定の債 権については個別に回収可能性を勘案 し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>② 賞与引当金 連結子会社は、従業員に対して支給 する賞与の支出に充てるため、支給見 込額に基づき計上しています。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 製品・商品・仕掛品・原材料 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ ポイント引当金 購入顧客に付与したポイントの使用 に備えるため、過去の使用実績率に基 づく将来使用されると見込まれる金額 を計上しています。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>③ 退職給付引当金 一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社及び連結子会社は内規に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しています。</p> <hr/> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p>	<p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しています。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっています。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、5年間で均等償却しています。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しています。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日の3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資です。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しています。これにより税金等調整前当期純利益は11,081千円減少しています。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しています。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>連結子会社のうち販売会社では、購入顧客に対し一定率でポイントを付与し、顧客は付与されたポイントを使用して商品を購入できる制度を採用しています。顧客に付与したポイントについては、従来、顧客が使用した時点で売上値引として処理してきましたが、顧客ごとのポイント付与・使用・失効の実績が適時に把握できるシステムが当連結会計年度に整備されたことから、期間損益の一層の適正化を図るため、当連結会計年度より、顧客に付与したポイントのうち将来使用されると見込まれる金額をポイント引当金として計上するとともに、最近では販売促進を目的としたポイント付与が増加してきたことから、販売費及び一般管理費で処理することにしました。なお、ポイント引当金繰入額のうち、当連結会計年度に付与したポイントに対応する部分は、販売費及び一般管理費に計上し、前連結会計年度以前に付与したポイントに対応する部分は特別損失に計上しています。</p> <p>この変更に伴い、売上高が320,997千円増加し、営業利益及び経常利益がそれぞれ42,829千円増加し、税金等調整前当期純利益は100,130千円減少しています。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していました「保険積立金」（当連結会計年度末の残高は21,763千円）は、資産の総額の100分の1以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「長期前払費用の支出」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「長期前払費用の支出」は37,209千円です。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)									
<p>※1 非連結子会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券(株式) 30,858千円</p> <p>※2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりです。 担保資産 現金及び預金 10,000千円 建物及び構築物 578,771 土地 346,961 <hr/>計 935,732</p> <p>担保付債務 短期借入金 344,666千円 1年以内返済予定の長期借入金 108,268 長期借入金 380,295 <hr/>計 833,230</p> <p>3 _____</p> <p>4 偶発債務 (1) 債務保証 次の会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っています。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱キャラバン</td> <td>37,468</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>37,468</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※5 当社の発行済株式総数は、普通株株式2,955,000株です。</p> <p>※6 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,000株です。</p>	保証先	金額(千円)	内容	㈱キャラバン	37,468	借入債務	計	37,468		<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券(株式) 11,421千円</p> <p>※2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりです。 担保資産 現金及び預金 10,000千円 建物及び構築物 562,163 土地 346,961 <hr/>計 919,124</p> <p>担保付債務 短期借入金 431,348千円 1年以内返済予定の長期借入金 93,580 借入金 308,415 <hr/>計 833,344</p> <p>3 受取手形割引高 2,516千円</p> <p>4 _____</p> <p>※5 当社の発行済株式総数は、普通株株式2,955,000株です。</p> <p>※6 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,000株です。</p>
保証先	金額(千円)	内容								
㈱キャラバン	37,468	借入債務								
計	37,468									

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。 給料手当 1,284,487千円 賞与引当金繰入額 72,129 販売促進費 1,403,962 荷造運送費 574,058 広告宣伝費 1,196,077 減価償却費 220,859</p> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発は94,825千円です。</p> <p>※3 固定資産売却益の内容は次のとおりです。 機械装置及び運搬具 1,418千円</p> <p>※4 固定資産売却損の内容は次のとおりです。 工具器具備品 3,307千円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。 給料手当 1,406,129千円 販売促進費 1,652,708 荷造運送費 578,311 広告宣伝費 1,057,810 減価償却費 225,684 ポイント引当金繰入額 278,167</p> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発は105,103千円です。</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 _____</p>

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																							
<p>※5 固定資産除却損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">8,979千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">101</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">4,070</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,151</td> </tr> </table> <p>※6</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/>	建物及び構築物	8,979千円	機械装置及び運搬具	101	工具器具備品	4,070	計	13,151	<p>※5 固定資産除却損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7,453千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">5,095</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,548</td> </tr> </table> <p>※6 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">場所</th> <th style="width: 33%;">用途</th> <th style="width: 33%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>栃木県鹿沼市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>岡山県瀬戸内市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産、遊休資産にグループピングしています。</p> <p>遊休資産以外においては、減損の兆候はありませんでしたが、遊休資産（土地）については、地価が帳簿価額に対して著しく下落しているため、当連結会計年度において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失（11,081千円）として特別損失に計上しています。</p> <p>なお、遊休地は正味売却価額により測定しており、相続税評価額を基準に算定した時価により評価しています。</p>	建物及び構築物	7,453千円	工具器具備品	5,095	計	12,548	場所	用途	種類	栃木県鹿沼市	遊休地	土地	岡山県瀬戸内市	遊休地	土地
建物及び構築物	8,979千円																							
機械装置及び運搬具	101																							
工具器具備品	4,070																							
計	13,151																							
建物及び構築物	7,453千円																							
工具器具備品	5,095																							
計	12,548																							
場所	用途	種類																						
栃木県鹿沼市	遊休地	土地																						
岡山県瀬戸内市	遊休地	土地																						

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,774,048千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△37,520</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,736,527</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,774,048千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△37,520	現金及び現金同等物	2,736,527	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,173,796千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△46,826</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,126,970</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,173,796千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△46,826	現金及び現金同等物	3,126,970
現金及び預金勘定	2,774,048千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△37,520												
現金及び現金同等物	2,736,527												
現金及び預金勘定	3,173,796千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△46,826												
現金及び現金同等物	3,126,970												

① リース取引

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	81,875	41,602	40,273	機械装置及び運搬具	90,448	42,662	47,786
工具器具備品	135,415	50,851	84,563	工具器具備品	138,858	69,696	69,161
合計	217,291	92,453	124,837	合計	229,306	112,358	116,948
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			45,271千円	1年内			47,509千円
1年超			83,097	1年超			71,453
合計			128,368	合計			118,963
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			52,720千円	支払リース料			52,055千円
減価償却費相当額			49,253	減価償却費相当額			49,134
支払利息相当額			4,249	支払利息相当額			3,668
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。				同左			
				(減損損失について)			
				リース資産に配分された減損損失はありません。			

② 有価証券

(前連結会計年度) (平成17年3月31日)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	34,399	40,827	6,428
合計		34,399	40,827	6,428

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	19,000

(当連結会計年度) (平成18年3月31日)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	37,397	55,751	18,353
合計		37,397	55,751	18,353

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	39,414

③ デリバティブ取引

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引をまったく利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引をまったく利用していないため、該当事項はありません。

④ 退職給付

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しています。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">14,206千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">14,206千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">3,569千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">3,569千円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>当社グループは、退職給付債務の算定にあたり簡便法（自己都合要支給額をもって退職給付債務とする方法）を採用しています。</p>	(1) 退職給付債務	14,206千円	(2) 退職給付引当金	14,206千円	(1) 勤務費用	3,569千円	(2) 退職給付費用	3,569千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">18,015千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">18,015千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">4,764千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">4,764千円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	(1) 退職給付債務	18,015千円	(2) 退職給付引当金	18,015千円	(1) 勤務費用	4,764千円	(2) 退職給付費用	4,764千円
(1) 退職給付債務	14,206千円																
(2) 退職給付引当金	14,206千円																
(1) 勤務費用	3,569千円																
(2) 退職給付費用	3,569千円																
(1) 退職給付債務	18,015千円																
(2) 退職給付引当金	18,015千円																
(1) 勤務費用	4,764千円																
(2) 退職給付費用	4,764千円																

⑤ 税効果会計

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">18,419千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産に係る未実現利益</td> <td style="text-align: right;">103,039</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">12,151</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">13,887</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,112</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">155,609</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">79,543千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">5,734</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">58,928</td> </tr> <tr> <td>減価償却損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">20,169</td> </tr> <tr> <td>土地評価差額</td> <td style="text-align: right;">21,152</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">30,737</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">216,265</td> </tr> </table> <p>評価性引当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△77,628</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">294,246</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">△2,387千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,387</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△3,909千円</td> </tr> <tr> <td>土地評価差額</td> <td style="text-align: right;">△20,836</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△24,746</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△27,133</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">267,113</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	18,419千円	たな卸資産に係る未実現利益	103,039	繰越欠損金	12,151	未払事業税	13,887	その他	8,112	計	155,609	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	79,543千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	5,734	繰越欠損金	58,928	減価償却損金算入限度超過額	20,169	土地評価差額	21,152	その他	30,737	計	216,265		△77,628		294,246	貸倒引当金	△2,387千円	計	△2,387	その他有価証券評価差額金	△3,909千円	土地評価差額	△20,836	計	△24,746		△27,133		267,113	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">15,850千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産に係る未実現利益</td> <td style="text-align: right;">79,636</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">70,459</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">22,605</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金否認</td> <td style="text-align: right;">42,054</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16,487</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">247,093</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">60,736千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">7,384</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">40,729</td> </tr> <tr> <td>減価償却損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">15,550</td> </tr> <tr> <td>土地評価差額</td> <td style="text-align: right;">21,152</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">37,980</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">183,532</td> </tr> </table> <p>評価性引当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△151,256</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">279,369</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">△2,538千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,538</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△8,814千円</td> </tr> <tr> <td>土地評価差額</td> <td style="text-align: right;">△20,836</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△29,650</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△32,189</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">247,180</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	15,850千円	たな卸資産に係る未実現利益	79,636	繰越欠損金	70,459	未払事業税	22,605	ポイント引当金否認	42,054	その他	16,487	計	247,093	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	60,736千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	7,384	繰越欠損金	40,729	減価償却損金算入限度超過額	15,550	土地評価差額	21,152	その他	37,980	計	183,532		△151,256		279,369	貸倒引当金	△2,538千円	計	△2,538	その他有価証券評価差額金	△8,814千円	土地評価差額	△20,836	計	△29,650		△32,189		247,180
賞与引当金損金算入限度超過額	18,419千円																																																																																										
たな卸資産に係る未実現利益	103,039																																																																																										
繰越欠損金	12,151																																																																																										
未払事業税	13,887																																																																																										
その他	8,112																																																																																										
計	155,609																																																																																										
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	79,543千円																																																																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	5,734																																																																																										
繰越欠損金	58,928																																																																																										
減価償却損金算入限度超過額	20,169																																																																																										
土地評価差額	21,152																																																																																										
その他	30,737																																																																																										
計	216,265																																																																																										
	△77,628																																																																																										
	294,246																																																																																										
貸倒引当金	△2,387千円																																																																																										
計	△2,387																																																																																										
その他有価証券評価差額金	△3,909千円																																																																																										
土地評価差額	△20,836																																																																																										
計	△24,746																																																																																										
	△27,133																																																																																										
	267,113																																																																																										
賞与引当金損金算入限度超過額	15,850千円																																																																																										
たな卸資産に係る未実現利益	79,636																																																																																										
繰越欠損金	70,459																																																																																										
未払事業税	22,605																																																																																										
ポイント引当金否認	42,054																																																																																										
その他	16,487																																																																																										
計	247,093																																																																																										
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	60,736千円																																																																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	7,384																																																																																										
繰越欠損金	40,729																																																																																										
減価償却損金算入限度超過額	15,550																																																																																										
土地評価差額	21,152																																																																																										
その他	37,980																																																																																										
計	183,532																																																																																										
	△151,256																																																																																										
	279,369																																																																																										
貸倒引当金	△2,538千円																																																																																										
計	△2,538																																																																																										
その他有価証券評価差額金	△8,814千円																																																																																										
土地評価差額	△20,836																																																																																										
計	△29,650																																																																																										
	△32,189																																																																																										
	247,180																																																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">（調整）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>住民税の均等割の金額</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">12.0%</td> </tr> <tr> <td>試験研究費等の法人税額特別控除</td> <td style="text-align: right;">△1.5%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.8%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">55.2%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	（調整）		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	住民税の均等割の金額	1.2%	評価性引当額	12.0%	試験研究費等の法人税額特別控除	△1.5%	その他	1.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.2%																																																																										
法定実効税率	40.7%																																																																																										
（調整）																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%																																																																																										
住民税の均等割の金額	1.2%																																																																																										
評価性引当額	12.0%																																																																																										
試験研究費等の法人税額特別控除	△1.5%																																																																																										
その他	1.8%																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.2%																																																																																										

⑥ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める化粧品事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

⑦ 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,124.87円	1株当たり純資産額	1,234.22円
1株当たり当期純利益金額	210.85円	1株当たり当期純利益金額	126.06円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	159.71円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	95.96円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	622,861	372,393
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	622,861	372,393
期中平均株式数(株)	2,954,000	2,954,000
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	945,919	926,334
(うち新株引受権)	(945,919)	(926,334)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—	<p>重要な設備投資</p> <p>1. 目的 当社は、平成18年2月27日の取締役会において、研究開発部門の充実のために自社ビルの取得を決議しました。</p> <p>2. 設備投資の内容</p> <p>①取得地 東京都千代田区</p> <p>②取得価額 975,000千円 土地(282.78㎡) 建物延床面積(1,329.92㎡)</p> <p>③取得日 平成18年5月31日</p> <p>なお、売買代金を資金使途に1,000,000千円を銀行借入しています。</p>

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

品目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	増減	
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	増減率 (%)
化粧品	11,985,373	12,388,138	402,764	3.4
合計	11,985,373	12,388,138	402,764	3.4

- (注) 1. 金額は、販売価格によっています。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注状況

当社グループは見込生産を行っているため、当該事項はありません。

(3) 販売実績

① 品目別実績

品目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		増減		
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)	
化粧品	基礎化粧品	7,211,272	71.6	7,285,995	67.6	74,723	1.0
	メイクアップ化粧品	1,082,074	10.7	1,298,295	12.1	216,220	20.0
	トイレットリー	383,251	3.8	397,417	3.7	14,165	3.7
	その他(注) 1	494,071	4.9	435,642	4.0	△58,428	△11.8
	小計	9,170,670	91.0	9,417,350	87.4	246,680	2.7
栄養補助食品・雑貨等	809,364	8.0	1,235,979	11.4	426,614	52.7	
化粧品・栄養補助食品等 小計	9,980,034	99.0	10,653,329	98.8	673,295	6.7	
その他(注) 2	101,854	1.0	124,189	1.2	22,334	21.9	
合計	10,081,889	100.0	10,777,518	100.0	695,629	6.9	

- (注) 1. 期間を限定して提供するキャンペーンセット品等が主なものです。
2. ハーバーガーデン(ゴルフ練習場、カルチャーセンター等)の売上が主なものです。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

② 販売ルート別実績

販売ルート別	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		増減		
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)	
販売 ルート	通信販売	7,256,994	72.7	7,655,312	71.8	398,318	5.5
	百貨店向卸売	1,618,373	16.2	1,457,956	13.7	△160,417	△9.9
	その他	1,104,666	11.1	1,540,060	14.5	435,394	39.4
	合計	9,980,034	100.0	10,653,329	100.0	673,295	6.7

- (注) 1. その他には、直営ショップでの店頭販売、卸売業者・小売業者向け卸売販売等が含まれています。
2. 上記の合計表に、ハーバーガーデン等の売上は除いています。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。